

質問1【全般】

質問1-1 大事故を起こした東電が原発稼働することについて

11月17日の次の報道に驚きました。

●東電 HD、年内に再建計画 データセンター事業に参入

<https://www.47news.jp/13467138.html> 2025年11月17日 16時56分共同通信

<東京電力ホールディングスが経営再建計画を年内に取りまとめる方向で調整に入ったことが17日分かった。人工知能(AI)の普及で需要が拡大するデータセンター事業に本格参入。脱炭素化の技術なども含め協業先を募るのが柱だ。福島第1原発事故の賠償や廃炉の費用を安定的に捻出するため、新たな収益源に位置付ける。国の認可は年明けとなる見込み。>

再建計画は「総合特別事業計画(総特)」と呼ばれる。3月までに現行の第4次計画の抜本改定を予定していたが、柏崎刈羽原発(新潟県)の再稼働時期が見通せず、一部の見直しにとどめていた。

新潟県の花角英世知事は11月内にも再稼働の是非に関する判断を示す見通しだ。東電は、柏崎刈羽原発1基の再稼働により年間約1千億円の収支改善の効果があると試算している。

ただ、2026年3月期は福島第1原発の廃炉関連費用を特別損失として計上し、連結純損益が巨額赤字になる公算が大きい。経営を支える中長期的な成長戦略が求められている。

東電は電柱補修の抑制などコスト削減策も打ち出す方針だ。>

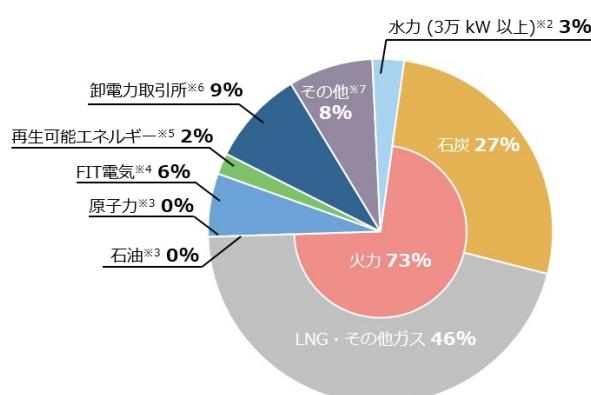
- (1)核発電装置を使っていて福島第一事故を起こし、イチエフの収束・廃炉に至る計画さえ立たない状態であることをどう認識しているのですか？
- (2)にも係わらず柏崎刈羽核発電装置を再稼働することに社内にブレーキが働かないのですか？
- (3)柏崎刈羽を再稼働すると電気が余るからデータセンター事業に参入するのですか？
- (4)核発電で大電力を得ようとして大事故を起こしておいて、大電力消費事業に参入しようとする理由は何ですか？この様な取り組みが地球環境にどう影響するか考えましたか？
- (5)地球とそこに住む動植物を撮影したドキュメンタリーを観れば、核ごみを排出しひとたび事故を起こせば多くの生き物に放射能被害を与える核発電をし続けられないと思います。違いますか？
- (6)かつて、50年以上前にも日本でコンピュータ利用が増えていく中で、科学技術計算進展とともに事務の合理化が進められました。一方、今のAI技術により人間の判断までをも大量のエネルギーを使ってコンピュータの膨大な計算にゆだねることを、大事故を経験した皆さんはどう考えるのですか？

質問1-2 東電の自然エネルギー（再生可能エネルギー）の取組について

前回の会合で私は次の図(エナジーパートナー、2024年)を示しました。

当社がお客さまにお届けした電気の電源構成と非化石証書の使用状況は以下のとおりです※1。

当社の電源構成（2024年度実績）



これに対して東電は10月27日に次の回答をされました。

早速ですが10月16日に新潟県議会へご説明した資料に掲載されております東京電力の電源構成の掲載先についてご連絡いたします。

電源構成のデータは「電力広域的運営推進機関(OCCTO)」にて公表している数字を引用しております。

OCCTOは電気事業法第29条の規定に基づき電気事業者が国に届け出た供給計画を取りまとめて公表しております。

下記URLの「2025年度供給計画の取りまとめ」の27ページに「2024年度エリア別発電電力量(送電端)の比率」が掲載されております。

東京電力の電源構成は、石油(2.7%)、石炭(22.9%)、LNG(54.6%)、原子力(0%)、一般水力(4.8%)、揚水(2.1%)、太陽光(10.1%)、風力(0.2%)、その他新エネ(2.5%)となっており、一般水力からその他新エネの合計が19.7%となっております。

ご確認のほど、よろしくお願ひいたします。

2025年度供給計画の取りまとめ掲載先URL

https://www.occto.or.jp/kyoukei/torimatome/files/250328_kyokei_torimatome.pdf

参照されている27ページの図は次です。

(参考) エリア別発電電力量(送電端)の比率

2024年度のエリア別発電電力量の電源種別の比率を図3-6に示す。

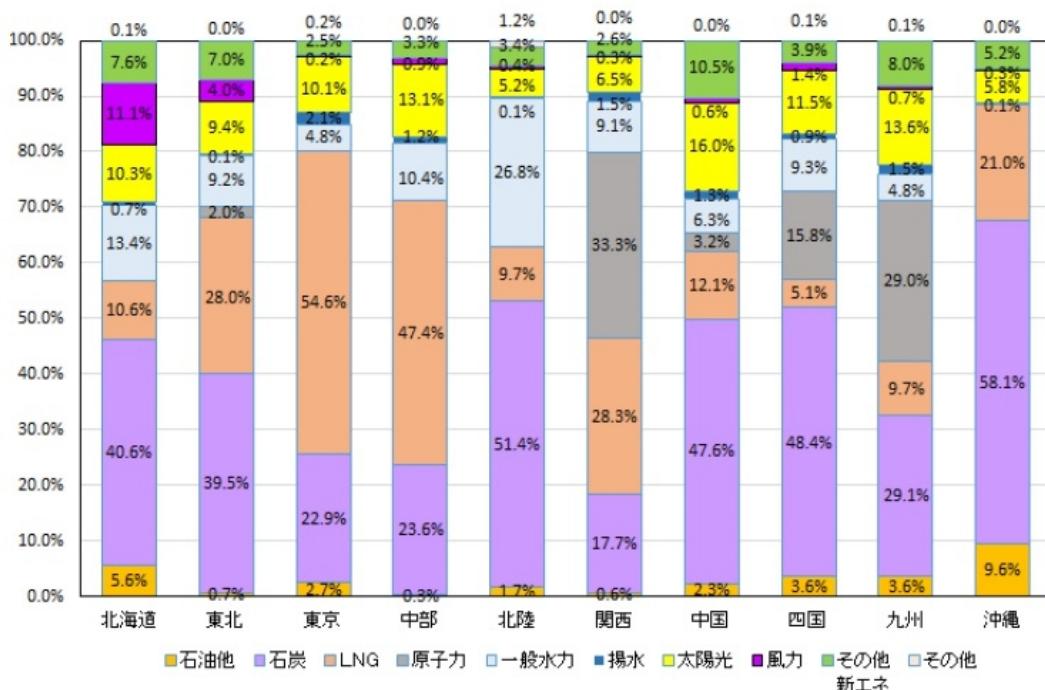


図3-6 2024年度のエリア別発電電力量(送電端)の比率

(1)両資料における再エネの比率の違いを分かりやすく説明願います。

エネジーパートナーと東電(東京)とで対象がことなるのですか?

どちらかに何らかの間違があるのではないか?

(2)「新潟県議会連合委員会」で東電が示した再エネ19.7が上げ底ではありませんか?

(3)東電の3.11事故後14年余りの再生可能エネルギーへの取組を説明願います。

東京電力リニューアブルパワーはどの様な計画を立て現状をどう評価しているのですか?

質問1－3 放射性物質は拡散してはいけない～イチエフ事故後の放射性物質の総量は？

(1)イチエフにありこれから出る放射性物質の総量は？

イチエフにある放射性物質の現存量として492PBq(ピコは10の15乗)の数字を例示されましたが、「中期的リスク低減目標マップ」(2025年1月、原子力規制庁)によれば、1～3号機のCs-137総量が492PBqで使用済み核燃料が総計6221PBqですね。さらに今も福島周辺の山野に残る放射性物質はどれだけと認識していますか？

(2)放射性物質を拡散してはいけない

廃炉工程は先が見えずにイチエフからは大気や海や土を汚し続けている。

今も汚染水を海洋投棄し汚染土を霞が関のみならず全国にばらまこうとしている。

このことを東電はどう認識していますか？

セシウムボールが今どれだけあると認識していますか？

質問1－4 放射性物質は拡散してはいけない～行き場が無い使用済み核燃料～

前回までに、東電が保有する会計上の使用済み核燃料の本数を次と回答されました。

福島第一:12,337 体、福島第二:9,532 体、柏崎刈羽:13,679 体、RFS:69 体、日本原燃:5,146 体、合計:40,763 体。

また、発電コスト検証WGから核燃料サイクルのバックエンド費用は0.41～1.99円／kWhと試算、一方直接処分の費用は13,200～27,600万円／tUと回答いただきました。

一方で、本年10月28日に柏崎刈羽原子力発電所4号機の使用済燃料 BWR 燃料集合体 138 体約 24 トン U を青森県の RSF リサイクル燃料備蓄センターに輸送しました。

(1)柏崎刈羽原発の建設時には使用済み核燃料をどこに置くとはなっていたのですか？

(2)今後これらはどれだけの期間 RSF に置くのですか？

(3)もう一度お願いします、使用済み核燃料を直接処分する場合の費用を試算してください。

質問2 放射能汚染の影響、汚染水海洋投棄（「海洋放出」）、廃炉ロードマップについて

今回は質問しません。

(1)これらについて、この数カ月に何か大きな変化があったならば教えてください。

質問3 【日本原電資金支援】

質問3－1 日本原電への資金支援を止めて

日本原電の状態を考えれば東海第二の再稼動は全く見えません。東電が「経営再建計画を年内に取りまとめる方向」であるのであるから、このタイミングで早急に適格にく総合的に判断>して、直ちに支援金を回収してください。

質問4 柏崎刈羽原発の再稼動を断念せよ

2024年元日の能登半島地震から2年足らず経過し地震対策の見直しが必要な中で、特定重大事故等対処施設の建設が遅れ、かつ6号機で多くの重大なトラブル発生。柏崎刈羽原発の再稼動を断念する時が来たと私たちは考えます。ここでは耐震について尋ねます。

質問4－1 能登半島地震と耐震評価

前回に次の様に回答されました。

<日本海側の海域活断層の長期評価の影響について、2025年8月19日に原子力規制庁に資料提出を行い、2025年8月27日に資料の説明を実施し、また、2025年9月24日に修正資料提出を行い、2025年10月2日に資料の説明を実施しました。原子力規制庁からコメントをいただいていることから、社内で対応を検討後、改めて説明していくこととしております。

柏崎刈羽原子力発電所では、基準地震動・基準津波の評価に際して、新潟県中・下越沖の活断層もふくめて、「敷地周辺海域の活断層」及び「日本海東縁部の地震」を考慮しています。この、基準地震動・基準津波については、原子力規制庁の審査においても許可いただいており、現段階では、再稼働に影響はないと考えています。新潟県中・下越沖の評価や新たな知見が公表されれば、速やかに基準地震動・基準津波への影響を評価していくとともに、その内容を踏まえて更なる安全性向上を図ってまいります。>

耐震についての原子力規制庁とのやり取りはまだまだ続いている。

9月24日 耐震資料提出

10月2日 耐震の面談

10月30日 耐震の面談 長期評価(2024年8月版)の影響、今後のスケジュール(～12月)

ほかに、プラントの問題でも数回の会合がもたれ、工事計画認可が入り、運転上制限逸脱を再発し、核物質防護違反の会合も行われました。これらの会合の状況を考えれば、柏崎刈羽原発の再稼働はまだまだ早すぎ、「地元同意」どころでは無いと思います。

耐震についてもプラントについても見切り発車してはいけません。

(1) 東電はこれらの原子力規制庁とのやり取りをどう見ているのですか？ まだまだ再稼働できないと思いませんか？

(2) 地震本部の長期評価として2024年8月版を使っていますが、調査が進んだより正確な長期評価に基づく審査が妥当と思いませんか？ 地震本部は佐渡島・新潟付近の評価については、現在検討中です。いつ頃の公表になるかの見通しがまだついておりませんが、続けて評価をすることは決まっておりますので、お待ちいただけるようお願い致します。>と述べています。原子力規制委員会も東電もそれまで待つべきではありませんか？

(3) ところが12月末までのぎりぎりのスケジュールが論じられています。焦って311事故と同様の失敗をしない様に強く要望します。

(4) 1月15日の能登半島地震に関する「地震調査委員長見解」には「今回の地震活動により、周辺では地震の発生を促進させるような影響を受けた活断層があることに留意する必要があります」とあります。再稼働を決定する前に今一度立ち止まる必要があるのではありませんか？

(5) プラントが抱えている問題について前回に「健全性確認」資料を示しましたが、とても稼働させる状況では無いと思います。その後の「健全性確認」を説明願います。

(6) 特定重大事故等対処施設の障害と完成見込みについても今後の予定を確認させてください。

質問4-2 柏崎刈羽再稼働のための費用

柏崎刈羽6, 7号機を稼働させる為に費やした費用は、2019年時点の見込み額1兆1,690億円程度+安全対策費用で総額は「見極められない」との前々回のご回答。一方で広聴広報活動に関する費用は回答差し控え。既存の原発を動かす為にも膨大な費用を消費しています。

(1) 1兆1,690億円の費用の概要を教えてください。どうしたら、これだけ巨額の費用を使えたのか不思議です。このことは原発が安くないことの証明になつていませんか？

(2) 次期総合特別事業計画(総特)の概要を示してください。今一度立ち止まって事業を考え直せませんか？

質問4-3 ドローン対策

前回にドローン対策について尋ねましたが回答いただけませんでした。先日のある院内集会で外務省は「原発が軍事目標にならない」とは答えられませんでした。ザボリージャを見ても玄海でのドローンらしき物体出現を見ても明らかです。危険な核発電を止めませんか？

以上